



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月28日

上場会社名 日本精線株式会社

上場取引所 東

コード番号 5659 URL <https://www.n-seisen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 新貝 元

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 長澤 修一

TEL 06-6222-5432

四半期報告書提出予定日 2022年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	12,217	14.8	1,632	31.8	1,689	30.1	1,176	28.3
2022年3月期第1四半期	10,641	29.8	1,239	122.5	1,298	117.4	916	120.0

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,505百万円 (61.3%) 2022年3月期第1四半期 933百万円 (168.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	191.79	
2022年3月期第1四半期	149.45	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	52,585	36,277	68.0
2022年3月期	51,230	35,452	68.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 35,746百万円 2022年3月期 34,961百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		100.00		110.00	210.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		105.00		105.00	210.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	12.1	2,200	7.7	2,200	11.0	1,540	11.5	251.10
通期	48,500	8.3	4,400	4.3	4,400	4.3	3,080	3.1	502.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	6,253,038 株	2022年3月期	6,492,293 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	120,070 株	2022年3月期	359,255 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	6,132,995 株	2022年3月期1Q	6,133,229 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界経済は、中国における新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴うロックダウンやウクライナ情勢の長期化による資源価格高騰などに加え、長引く車載用半導体不足による自動車減産リスク、金利引き上げによる景気後退リスクなど、引き続き先行きへの不透明感が残っています。

このような事業環境の中で、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）は前年度より『中期経営計画（NSR23）』（最終年度2024年3月期）をスタートさせ、「日本精線リニューアル（NSR）継続推進と高機能・独自製品でサステナビリティに貢献」を中期スローガンとして掲げ、高機能・独自製品の販売に注力して企業価値向上に努めております。

結果として当第1四半期連結累計期間の売上高は、122億17百万円（前年同期比14.8%増）となりました。損益については、半導体関連業界向け超精密ガスフィルター（NASclean®）や太陽光発電パネルなどの製造プロセスで使用される極細線に代表される高機能・独自製品に対する需要の強さが継続したことに加え、ニッケル価格高騰に伴うステンレス鋼線の製品及び仕掛品の評価差益の計上が利益を嵩上げしました。営業利益16億32百万円（同31.8%増）、経常利益16億89百万円（同30.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益11億76百万円（同28.3%増）となりました。

製品別の売上状況は、次のとおりであります。

[ステンレス鋼線]

ステンレス鋼線においては、コロナ禍からの受注急回復により2021年は建材用ビスや自動車用途ばね用材など幅広いアイテムが堅調に推移し、月あたり3,583トンと高水準の販売量となりました。当第1四半期連結累計期間においても、自動車用途の在庫調整によって受注は減少傾向にあったものの、円安による海外向け建材用途が堅調に推移しステンレス鋼線全体の月平均販売数量は3,555トン（前年同期比0.7%減）と高水準の販売量を確保しました。また、高強度ばね用材や、太陽光発電パネルや電子部品の製造プロセスで使用されるスクリーン印刷向け極細線など高機能・独自製品の販売が堅調に推移しました。特に、太陽光パネル向けのスクリーン印刷用極細線に対する細径化ニーズが高まりました。

なお、LMEニッケル価格については、2020年度第1四半期から右肩上がりの傾向が続き、4～6月平均の価格についてもポンド当たり13.17ドル（1～3月平均に比してポンド当たり1.32ドル上昇）と騰勢を強めています。

結果として、当第1四半期連結累計期間におけるステンレス鋼線全体の月平均販売数量は微減したもののニッケル価格上昇に伴う単価値上げにより、売上高100億88百万円（同12.7%増）となりました。

海外現地法人であるTHAI SEISEN CO., LTD. 及び大同不銹鋼（大連）有限公司についても、ステンレス鋼線の販売数量が持ち直し、前年同期比増収となりました。

[金属繊維（ナスロン®）]

金属繊維においては、半導体関連業界向け超精密ガスフィルター（NASclean®）に対する需要の強さは継続しています。その背景には、パソコンや家電に関する巣籠り需要は一巡するも、第5世代移動通信システム（5G）の立ち上がりやデジタルトランスフォーメーション（DX）の普及によりデータセンター向けの半導体の需要が高水準で推移していることに加え、車載用半導体不足の状況が解消されていない点が挙げられます。また、経済安全保障上の重要性がクローズアップされ、半導体に対する大規模な投資が世界各地で進められています。さらに、社会のデジタル化に伴いデータ処理の高速化と機器の低発熱化・省電力化が必要となり、カーボンニュートラルに向けた高性能な半導体に対する需要が高まり、超精密ガスフィルター（NASclean®）の販売が伸びました。

ナスロン®フィルターについては、化合繊維用途や高機能フィルム用途のフィルターの販売を順調に伸ばした耐素龍精密濾機（常熟）有限公司が牽引するかたちで、前年同期比増収となりました。

結果として、当第1四半期連結累計期間における売上高が21億29百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は525億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億54百万円増加しました。流動資産は棚卸資産や受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ12億7百万円増加しました。固定資産は有形固定資産の増加などにより、1億47百万円増加しました。

負債は163億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億30百万円増加しました。流動負債は支払手形及び買掛金などの増加などにより、前連結会計年度末に比べ4億60百万円増加しました。固定負債はその他（長期未払金）が増えたことなどにより69百万円増加しました。

純資産は362億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億24百万円増加しました。利益は積み上がったものの、自己株式の消却及び配当の実施により利益剰余金が減少した一方で、自己株式の消却により株主資本から控除される自己株式が減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績は概ね2022年4月27日公表の予想どおりに推移しており、業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,640	15,222
受取手形及び売掛金	9,170	9,202
電子記録債権	840	934
商品及び製品	2,354	2,738
仕掛品	4,060	4,769
原材料及び貯蔵品	2,398	2,767
その他	220	259
流動資産合計	34,685	35,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,933	5,242
機械装置及び運搬具(純額)	6,380	6,534
土地	1,637	1,645
リース資産(純額)	23	21
建設仮勘定	834	649
その他(純額)	614	609
有形固定資産合計	14,423	14,703
無形固定資産	229	213
投資その他の資産	1,892	1,775
固定資産合計	16,545	16,692
資産合計	51,230	52,585
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,470	8,153
短期借入金	355	361
未払法人税等	1,086	499
賞与引当金	723	369
役員賞与引当金	36	-
その他	1,213	1,962
流動負債合計	10,886	11,346
固定負債		
役員退職慰労引当金	57	-
退職給付に係る負債	4,672	4,666
環境対策引当金	136	136
その他	23	157
固定負債合計	4,891	4,961
負債合計	15,777	16,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,442	5,442
利益剰余金	25,006	24,941
自己株式	△849	△284
株主資本合計	34,598	35,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	13
繰延ヘッジ損益	△1	△2
為替換算調整勘定	453	730
退職給付に係る調整累計額	△104	△94
その他の包括利益累計額合計	363	646
非支配株主持分	491	530
純資産合計	35,452	36,277
負債純資産合計	51,230	52,585

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	10,641	12,217
売上原価	8,589	9,706
売上総利益	2,052	2,511
販売費及び一般管理費	813	878
営業利益	1,239	1,632
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	6	0
仕入割引	5	5
受取補償金	13	12
受取賃貸料	6	6
為替差益	30	35
環境対策引当金戻入益	0	-
その他	0	0
営業外収益合計	66	63
営業外費用		
支払利息	1	0
支払補償費	4	4
固定資産除却損	1	0
その他	0	1
営業外費用合計	7	6
経常利益	1,298	1,689
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,299	1,689
法人税、住民税及び事業税	286	381
法人税等調整額	84	114
法人税等合計	371	496
四半期純利益	927	1,193
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	916	1,176

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	927	1,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△1
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△6	305
退職給付に係る調整額	9	9
その他の包括利益合計	6	312
四半期包括利益	933	1,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	912	1,459
非支配株主に係る四半期包括利益	20	46

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年3月30日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月20日付で、自己株式239,255株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ566百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が24,941百万円、自己株式が284百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。